

美幌版総合戦略に係る平成30年度予算及び指標設定

基本戦略1

単位:円

担当 No	① 対象事業の名称	② 事業内容	③ 実績額 予算額						④ 本事業における重要業績評価指標(KPI)				⑤ 本事業終了後における実績値		⑥ 事業効果(⑤)の評価理由(具体的に) ※実績値が指標値を下回っている事業についてはその理由(原因) 等についても記載願います	⑦ 事業費総額(①)の内訳 ※「〇〇委託料・〇〇円」等の内訳を記載願 います	⑧ 指標値に対するH29実績値の内容			
			過年度	実績額	国支出金	道支出金	起債	その他	一般財源	指標	指標値	単位	目標年月	H28実績値				H29実績値	事業効果	
			後年度	予算額																
みらい農業センター	新規就農者確保・育成等総合支援事業(農業経営者育成事業)	【①新規就農研修生の育成】農業機械の操作技術向上、栽培技術・知識の習得、営農・資金計画の樹立に向けた実践的な研修を実施するとともに経営継承方式による就農を円滑に進めるための総合的な支援体制を構築する。 【②農業後継者の育成】冬期農業講座を開催し、農業技術力・経営能力の向上を図る。	H28年度実績額	5,536,083					5,536,083	指標①	新規就農研修生	1	戸	H30.3	1	指標値を達成し 事業効果があつた	①経営継承方式による新規就農は、資産一括譲渡により新規就農者、離農者、双方にメリットのある仕組みであり、経営基盤を持たない新規就農者の経営安定化が早期に図られる手法である。また、新規就農者の確保は今後の農地流動化及び農家戸数減少対策となっていることから事業効果は高い。(H28年度研修生:1名、研修2年目を計画通り実施) ②本年度における冬期農業講座は講座内容の充実化が図られたことにより受講者数で昨年の延べ25名から延べ64名と大きく増加したことから事業効果は高い。	(1)新規就農予定者の農業研修支援事業補助金:540,000円 (2)各種研修等報償:15,000円		
										指標②	冬期農業講座受講者数	50	名(延べ)	H30.3	64					
			H29年度実績額	0							指標③									
			H30年度予算額	295,000				295,000			指標①	新規就農研修生	1	戸	H31.3					
									指標②	冬期農業講座受講者数	100	名(延べ)	H31.3							
みらい農業センター	新規就農者確保・育成等総合支援事業(農家青年配偶者対策事業)	農業センター実習と農家実習を自由に組合せできる仕組みの農業体験実習生受入事業は担い手対策協議会を通じて実施し、農業に興味を持った女性実習生を積極的に受入する中で、農業体験を通じた農家青年との交流の場を自然な形で設定し、農家青年の成婚率向上を図る。	H28年度実績額	6,719,996					6,719,996	指標①	農業体験実習生	3	名	H30.3	4	指標値を達成し 事業効果があつた	・農業体験実習生4名を受け入れし、独身農家青年宅での農家研修を実施した。交際には発展しなかったが、農家青年との交流の場を設定することができた。平成27年度、実習生のうち1名が実習終了後、本町へ移住を果たし、実習中に親交のあった農家青年と交際中であることを例に挙げると事業の継続化により、その効果が現れることから事業効果は高い。	農業担い手対策協議会負担金:1,732,000円		
										指標②										
			H29年度実績額	0							指標③									
			H30年度予算額	6,649,000				1,282,000	5,367,000	指標①	農業体験実習生	3	名	H31.3						
みらい農業センター	新規就農者確保・育成等総合支援事業(農業振興事業)	独自性と有益性を兼ね備えた新規作物や新たな栽培技術を地域へ提案、普及するべく各種試験栽培に取り組み、研究・調査を実施する。また、新たな特産品として知名度が高まりつつある「伏せ込みアスパラガス栽培」については、早期出荷と高収化の両立化を図る難題に取り組みしており、引き続き研究・調査を継続するとともに関係機関と連携し、生産者戸数増加に向けた普及推進を図る。	H28年度実績額	10,498,150					10,498,150	指標①	伏せ込みアスパラガス栽培戸数	7	戸	H30.3	7	指標値を達成し 事業効果があつた	・7戸の生産者によって取り組まれている日本唯一の11月初旬出荷のアスパラガス冬季栽培は市場において、その希少価値が高く評価され、破格の価格で流通している。生産者7戸では少ない印象を持たれるが、本町農業は大規模畑作経営が主体の地域であり元来、施設園芸作物は普及しにくい環境の中、本町農業史上初の冬季野菜生産となる本栽培の7戸は異例であり道内産地では最多である。よって、その事業効果は高い。	消耗品費:3,605,195円		
										指標②										
			H29年度実績額	0							指標③									
			H30年度予算額	11,568,000				8,735,000	2,833,000	指標①	伏せ込みアスパラガス栽培戸数	5	戸	H31.3						
農政担当	地域しごと支援事業	本町においても農業後継者不足が問題となっており、農業後継者確保が課題となっていることから、経営継承できる農家子弟と農外から新規参入する新規就農者に対し、就農支援を行うことにより、農業後継者確保と本町農業の持続的発展を図ります。	H28年度実績額	9,167,327		1,500,000		3,572,183	4,095,144	指標①	新規就農者数 新規農業従事者数	3	人	H30.3	9	指標値を達成し 事業効果があつた	新規就農者や新規農業従事者に対し就農支援を行うことにより、農業後継者を確保することが出来た。	(1)就農奨励補助金 :7,144,367円 (2)農用地賃料補助金: 519,696円 (3)経営安定補助金 : 3,264円 (4)青年就農給付金 :1,500,000円	○新規農業従事者9名 学卒 5名、Uターン 4名	
										指標②										
			H29年度実績額	0							指標③									
			H30年度予算額	14,223,000		3,000,000		4,516,000	6,707,000	指標①	新規就農者数 新規農業従事者数	5	人	H31.3						
森林担当	森林認証材活用促進事業	付加価値促進を図るために森林認証材買取時に上乗せを行い、認証の普及促進を図る。(補助率1/2、事業者の連携が条件、上限250万円)	H28年度実績額	1,912,457					1,912,457	指標①	認証材の生産量	5,800	m3	H30.3	4,398	指標値を下回ったものの事業効果があつた(見込める)	森林認証材を、住宅供給のため計画的及び使用量調整を行い、産出したため指標値を下回ったものです。なお、認証材住宅は着実に効果を上げています。	製材:3,353.023m3×1,000円×1/2 ダンネージ材:267.988m3×600円×1/2 バルブ材:777.763m3×400円×1/2 皆伐:5契約 間伐:4契約	計画的に伐採を行っているため、指標値と異なる。	
										指標②										
			H29年度実績額	0							指標③									
			H30年度予算額	2,500,000					2,500,000	指標①	認証材の生産量	5,800	m3	H31.3						
森林担当	美幌町産材活用促進事業	美幌町産FSC森林認証材の利用促進により、森林資源の地産地消の推進・町内経済の活性化・町内住宅の良質な住環境整備を図る。	H28年度実績額	8,280,000	4,140,000				4,140,000	指標①	建築住宅戸数	20	棟	H30.3	10	指標値を達成し 事業効果があつた	美幌町全体の住宅建築戸数が減少していますが、その中でも森林認証材使用戸数は美幌町全体の65%を認証材を使用した住宅であり、事業効果はありました。	補助金 8,280,000円 認証材使用量: 212.7242m3 町内工務店実施率:65% (全体 23戸÷町内 15戸= 65.2% 内認証材使用戸数 10戸)	建築住宅戸数・認証材使用量は、その年の状況で変わるため、増減はありませんが、これを行うことにより事業効果・町内循環システム等の効果を検証いただきたい。	
										指標②	森林認証材使用量	400	m3	H30.3	212					
			H29年度実績額	0							指標③									
			H30年度予算額	17,400,000	7,830,000				9,570,000	指標①	建築住宅戸数	15	棟	H31.3						
									指標②	森林認証材使用量	275	m3	H31.3							
森林担当	森林認証材ブランド化推進事業	美幌町産FSC森林認証材を使用して、価値の高い建材等にするため、新たな乾燥技術(コアドライ)を取り入れ、FSC認証材の地域ブランド化を目指し、販路開拓及び町内外へ普及・PRを図る。(平成27年度国の補正予算に伴い、町でも平成27年度補正明許費である。)また、美幌町産FSC森林認証材を使用した新製品の開発を行う。	H28年度実績額	8,669,000	8,669,000					指標①	新開発製品	10	品	H30.3		指標値を達成し 事業効果があつた	今後、FSC認証コアドライ材の普及促進を図っていきます。	地方創生加速化事業「森林認証材ブランド化推進事業補助金」 町→森林組合への委託事業委託料「8,669,000円」 コアドライ構造材試験研究費 コアドライ技術検査・登録 コアドライ活用住宅模造製作 コアドライの普及・PR・販路拡大等		
										指標②										
			H29年度実績額	0							指標③									
			H30年度予算額	246,000					246,000	指標①	町内外へのPR活動	4	回	H31.3						

美幌版総合戦略に係る平成30年度予算及び指標設定

基本戦略2

単位:円

担当 G	No	① 対象事業の名称	② 事業内容	② 実績額 予算額						③ 本事業における重要業績評価指標(KPI)				④ 本事業前 の実績値	⑤ 本事業終了後における実績値		⑥ 事業効果(⑤)の評価理由(具体的に) ※実績値が指標値を下回っている事業については その理由(原因)等についても記載願います	⑦ 事業費総額(①)の内訳 ※「〇〇委託料:〇〇円」等の内訳を 記載願います	⑧ 指標値に対するH29実績値 の内容		
				過年度	実績額	国支出金	道支出金	起債	その他	一般財源	指標	指標値	単位	目標年月	H28実績値	H29実績値				事業効果	
				後年度	予算額																
計画 担当	1	移住促進事業	①移住促進のPR:首都圏で開催される移住促進イベントの参加経費 ②「ちょっと暮らし」のための施設整備:空き家となっている教員住宅の改修及び必要な備品等の整備	H28年度 実績額	1,019,874					1,019,874	指標①	移住体験者	8	組	H30.3	8	指標値を達成し 事業効果があっ た	28年1月に28年4月以降の申込み受付を行い、抽選の結果その時は5組の体験者が決まったが、情報の更新や移住サイトへ掲載し、更に北海道の「移住と仕事のマッチング事業」に参加し、移住体験者を迎えたなどにより、最終的に8組の体験者につながった。また、「移住と仕事のマッチング事業」を行った体験者1名が、28年3月に美幌町へ移住した。その他、28年10月に移住相談に来たご夫婦及び12月に来たご夫婦に、町内案内や相談、メールでのやり取りなどを行った結果、それぞれ28年11月、29年2月に移住した。	移住フェア参加等旅費:230,320円 消耗品費:37,443円 需用費(光熱水・燃料):126,418円 修繕費(移住体験住宅):249,480円 役務費(通信・手数料):37,591円 委託料:113,302円 使用料:25,320円 負担金(移住関係協議会費、移住フェア参加費):200,000円	【移住体験者】 愛知県1組、京都府1組、 鹿児島県1組、宮城県1組、 神奈川県1組、 北海道深川市1組、 大阪府1組、沖縄県1組 ※参考【移住者】 大阪府1組(単身30代) 東京都1組(夫婦3,40代) 栃木県1組(夫婦30代)	
				H29年度 実績額	0							指標②									
				H29年度 予算額	0							指標③									
				H30年度 予算額	987,000						987,000	指標①	移住体験者	8	組	H31.3					
政策 担当	2	空き家対策	29年度に空き家・空き店舗実態調査を行い、その結果を基に30年度以降検討を行う。	H28年度 実績額	0						指標①				H30.3						
				H29年度 実績額	0							指標②									
				H29年度 予算額	0							指標③									
				H30年度 予算額	2,416,000						2,416,000	指標①	北海道空き家バンク登録棟数	5	棟	H31.3					
計画 担当	4	政府関係機関の誘致	国が掲げる総合戦略の一つで、東京に集中している官公庁を地方へ移転させ、東京一極集中を是正し、リスクの分散を進めることを目的としたもの。美幌町への誘致を推進する。	H28年度 実績額	0					-	指標①	政府関係機関誘致数	1	機関	H32.3	0	指標値を下回っ たものの事業効 果があった(見込 める)	政府関係機関の移転要望については、27年度に行われた以降、国からの照会もない状況だが、美幌駐屯地の維持(増強含む)については陳情を続けており、現在のところ現状維持を保っている。			
				H29年度 実績額	0							指標②									
				H29年度 予算額	0							指標③									
				H30年度 予算額	0						0	指標①	政府関係機関誘致数	1	機関	H32.3					

担当 G	No	① 対象事業の名称	② 事業内容	③ 実績額 予算額							④ 本事業における重要業績評価指標(KPI)				⑤ 本事業前 の実績値		⑤ 本事業終了後における実績値		⑥ 事業効果(⑤)の評価理由(具体的に) ※実績値が指標値を下回っている事業についてはその理由(原因)等についても記載願います	⑦ 事業費総額(①)の内訳 ※「〇〇委託料:〇〇円」等の内訳を記載願います	⑧ 指標値に対するH29実績値の内容
				過年度	実績額	国支出金	道支出金	起債	その他	一般財源	指標		指標値	単位	目標年月	H28実績値	H29実績値	事業効果			
				後年度	予算額																
児童 支 援 担 当	10	子育て支援対策事業	0歳児から2歳児までの民間保育所利用者に対し、保育料(町立保育所との差額分)を支援。また、平成28年度から更に多子軽減を実施して、平成29年度には拡大し、更なる支援を行う。も実施し支援の拡大を行う。	H28年度実績額	13,849,300						13,849,300	指標①	保育料利用負担軽減者数	50	名	H30.3	48		指標値を下回ったものの事業効果があった(見込める)	民間保育園利用者補助金 13,849,300円	保護者48名(48世帯)
				H29年度実績額	0																
				H30年度予算額	24,964,000						24,964,000	指標①	保育料利用負担軽減者数	60	名	H31.3					
				H28年度実績額	4,352,207	908,000	801,000			2,643,207	指標①	利用者延べ人数	8,000	名	H30.3	7,844					
児童 支 援 担 当	11	地域子育て支援センター事業	乳幼児の保育に関する相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行うとともに、子育てサークルへの支援等を行う。	H28年度実績額	4,352,207	908,000	801,000			2,643,207	指標①	利用者延べ人数	8,000	名	H30.3	7,844		指標値を下回ったものの事業効果があった(見込める)	少子化の影響等で利用者数は減っているものの、センターの各種行事や育児相談、利用者が必要な情報の提供及び助言を行うことで、地域の子育て支援センターとしての役割を果たせた。	臨時職員賃金 2383,396円 旅費 32,000円 需用費 381,291円 負担金 10,000円 償還金 944,000円 共済費 377,377円 役員費 115,175円 報償費 86,400円 委託料 22,568円	3,895組(親3,411名 子4,433名)
				H29年度実績額	0																
				H30年度予算額	4,642,000	900,000	900,000			2,842,000	指標①	利用者延べ人数	8,000	名	H31.3						
				H28年度実績額	3,268,789				852,000	2,416,789	指標①	一時預かり利用日数	350	日	H30.3	439					
児童 支 援 担 当	12	一時預かり事業	保護者や家族の病気、不定期に仕事をするなど、家庭での保育が困難になったときに、満1歳児以上就学前までの子を一時的に預かる。	H28年度実績額	3,268,789				852,000	2,416,789	指標①	一時預かり利用日数	350	日	H30.3	439		指標値を達成し事業効果があった	保護者の就労形態の多様化に伴う一時的な保育又は保護者の疾病や家族の疾病による付き添い等緊急時の一時的な保育のため、一時預かり事業を行うことにより、児童の福祉の向上が図られた。	臨時職員賃金 3,268,789円	利用児 3歳児未満 439日
				H29年度実績額	0																
				H30年度予算額	4,067,000				811,000	3,256,000	指標①	一時預かり利用日数	450	日	H31.3						
				H28年度実績額	31,410,703	5,467,000	5,467,000		6,095,600	14,381,103	指標①	学童保育所利用者数	140	名	H30.3	153					
児童 支 援 担 当	13	放課後児童健全育成事業	保護者が昼間就労・留守などにより保育が出来ない小学生の児童を対象に、適正な遊び場及び生活の場を与え、児童の健全育成と福祉増進を図る。	H28年度実績額	31,410,703	5,467,000	5,467,000		6,095,600	14,381,103	指標①	学童保育所利用者数	140	名	H30.3	153		指標値を達成し事業効果があった	保護者が昼間就労・留守などにより保育が出来ない小学生の児童の健全育成と福祉増進を図られた。	臨時・嘱託賃金 25,495,246円 共済費 3,464,647円 需用費 1,941,516円 役員費 306,725円 委託料 195,069円 旅費 7,500円	美幌小学校 56名 東陽小学校 64名 旭小学校 33名
				H29年度実績額	0																
				H30年度予算額	32,885,000	5,803,000	5,803,000		6,317,000	14,962,000	指標①	学童保育所利用者数	140	名	H31.3						
				H28年度実績額	2,248,000				2,248,000		指標①	商品券利用率	95	%	H30.3	99.9					
商 工 担 当	14	子育て世帯応援事業	①高校生以下の子どもを養育している方 プレミアム率55%の商品券5,500円(スマッ ピーカードチャージ額10,000円)×743セット ②18歳以上30歳未満の若者 プレミアム率55%の商品券5,500円(スマッ ピーカードチャージ額10,000円)×157セット 高校生以下の子どもを養育している世帯 に対し、プレミアム率50%の商品券を発 行。(スマッピーカードチャージ額10,000円 で5,000円分の商品券)	H28年度実績額	2,248,000				2,248,000		指標①	商品券利用率	95	%	H30.3	99.9		指標値を達成し事業効果があった	町内商店の利用を促すため、プレミアム商品券を発行。 99.9%の利用率からも、十分な消費喚起及び子育て世帯等への支援が図られた。	子育て世帯等応援事業補助金: 2,248,000円	
				H29年度実績額	0																
				H30年度予算額	3,000,000				3,000,000		指標①	商品券利用率		%	H31.3						
				H28年度実績額	53,300					53,300	指標①	補助対象者数	20	人	H30.3	7					
健 康 推 進 担 当	15	子育て世帯禁煙サポート補助事業	禁煙の取組を促し、たばこの害から治療者本人及び同居する子どもの健康を守るため、子育て世帯の喫煙者に対し、禁煙治療に要する費用の一部を補助	H28年度実績額	53,300					53,300	指標①	補助対象者数	20	人	H30.3	7		指標値を下回ったものの事業効果があった(見込める)	子育て世帯の喫煙者へ禁煙を促し、治療者本人と家族の受動喫煙による健康被害を防いだ。また、母子手帳交付時に喫煙の影響と補助事業の説明などにより禁煙への動機付けと啓発が図られた。 (実績値が指標値を下回った理由) ・補助対象となる若い世代は健康に対する関心が低く、習慣的な喫煙者の多くは依存症であり、禁煙の動機付けが難しい。禁煙促進には地域全体として禁煙意識の醸成が必要であり、長期的な取り組みが必要。	子育て世代禁煙サポート補助金: 53,300円	補助者数7名(@7,614円)*上限10,000円
				H29年度実績額	0																
				H30年度予算額	200,000					200,000	指標①	補助対象者数	7	人	H31.3						
				H28年度実績額	23,968,327		9,538,000		80,490	14,349,837	指標①	乳幼児医療費受給者数(医療証の受給者数)	811	人	H30.3	882					
民 生 担 当	16	乳幼児等医療費助成制度 ↓ 子ども医療費助成制度	乳幼児等の医療費に対し、保険制度が7割(8割)・北海道が1割(2割)・美幌町が0.5割を負担し、保健の向上と福祉の増進及び子育て世帯への経済的支援を行う。	H28年度実績額	23,968,327		9,538,000		80,490	14,349,837	指標①	乳幼児医療費受給者数(医療証の受給者数)	811	人	H30.3	882		指標値を達成し事業効果があった	病気やケガ等により、病(医)院への受診者が増えたため。(子どもの実数が増えた訳ではない。)	消耗品費 46,653円 印刷製本費 68,040円 扶助費 23,853,634円	小学生以下 879人 中学生 3人
				H29年度実績額	0																
				H30年度予算額	48,659,000		9,881,000		98,000	38,680,000	指標①	乳幼児医療費受給者数(医療証の受給者数)	2,035	人	H31.3						

